

<はじめに>

- 政府まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されて3年、地方版総合戦略が策定されて2年が経過するが、**人口減少、東京一極集中、地方の疲弊が進行**。福島再生や多発する災害からの復興の課題も存在。
- 総合戦略が中間年を迎える中、**地域ぐるみで農林水産資源や観光資源などを徹底活用し、成果を上げ始めた地域がある**。一方、一時の地方創生への熱意が薄れ、思い通りに事業が進まない地域もある。
- 地域の産官学金労言が危機意識を改めて共有し、成果重視のKPIに基づくPDCAサイクルを回しながら、総合戦略の不断の見直しと深掘りに向けた取り組み強化が必要**。
- 地方創生なくして、日本の再生なし。**商工会議所は、515のネットワークを活かして各地の取り組みを点から線へ、線から面へと拡大し、東京と地方が共に栄える、真の地方創生を目指す**所存。
政府には、**情報・人材・財政支援などの環境整備**により、強力な後押しを望む。

1. 地方創生の推進について

- 人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、**①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視**の政策5原則に基づき、関連政策を推進。
- 地方版総合戦略の策定は、住民・産官学金労言で構成する推進組織で審議・検討。
- 戦略の起草作業は、民間コンサルティング企業等に任せず、地方自治体が行う。
- 戦略にKPIを設定してPDCAサイクルを回し、**新たな課題に応じ戦略を改訂**。

- 全都道府県、市区町村が地方版総合戦略を策定（東京都中央区を除く）
- 新たな課題に対応し、戦略を改訂した自治体もある

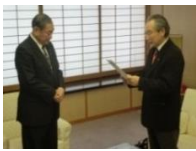
2. 各地で芽吹いた地方創生好事例とその特徴

- 地方版総合戦略策定の前後を通じ、各地で好事例が芽吹いてきている。
- そこには、共通して、以下の重要な特徴がみられる。
【ポイント】
- ①地域資源の徹底活用で地域の所得向上を目指している。【あるものさがし】
- ②結婚、出産、子育て、教育等の支援策を講じている。【現役世代への投資】
- ③多様なステークホルダーが連携・協働する場が設けられている。【地域ぐるみ・自立】
- ④首長に地方創生の熱意と強力な行動力がある。【首長のリーダーシップ】

<類型1> 戦略策定・改訂への参画

<地方版総合戦略への参画>

- ①各地商工会議所が自治体の総合戦略策定・改訂に主体的に参画
各地商工会議所
日本商工会議所が平成27年に行った地方版総合戦略への商工会議所の関与状況調査では、約8割（305商工会議所）が自治体と協働。
- 具体的には、商工会議所が戦略や要望を作成して自治体に提案、戦略会議の正副会長や委員に就任、市と共同で戦略会議の事務局を設置。



山田・白山市長に提言する高松・白山会頭(右)

<類型2> 地方で安心して働けるしごとづくり

<事業承継支援>

- ②行政区域を超えた広域ネットワークによる事業承継支援
上田・小諸・佐久商工会議所
- 上田・小諸・佐久(長野県)の東信地域3商工会議所は、共同の事業承継相談窓口「東信ビジネスリレーセンター」を開設。クラウドを活用して3商工会議所が事業者情報を共有できる仕組みを作ることで、東信全域でマッチングを進め、事業承継の成立を目指している。



「東信ビジネスリレーセンター」を開設

<創業支援>

- ③女性の創業を10年以上にわたり多方面から支援
さいたま商工会議所
- さいたま商工会議所(埼玉県)は、平成16年度から14年にわたり女性向けの創業塾を開催。これまで、延べ300人以上が参加し、そのうち約3割が創業。また、商工会議所の経営支援を活用したきめ細かなアフターフォローを行っているほか、同塾の卒業生を中心に、女性の創業家ネットワーク「CCS」を組織し、創業後の情報・意見交換や人脈作りを支援している。



講師の話熱心に聴く受講生

<相談体制強化>

- ④中小企業の相談支援体制の強化
秩父・八王子・大分商工会議所
- 秩父(埼玉県)・八王子(東京都)・大分(大分県)商工会議所は、地方創生の実現のために不可欠となる中小企業の活力向上に向け、外部専門家等と連携し、相談体制の整備、支援強化に努めている。
- ⑤ふるさと納税の活用、クラウドファンディングにより域外資金を獲得
大館・豊中商工会議所
- 大館(秋田)・豊中(大阪府)商工会議所は、自治体等と連携して域外から資金を獲得する仕組みを構築。

<多様な資金調達>

<農工商連携>

- ⑥綿栽培からニット製造まで一気通貫で産業復活
大和高田商工会議所
- 大和高田商工会議所(奈良県)は、江戸時代からの地場産業である綿栽培を復活させるべく、市内生産者等と連携して大和木綿を活用したベビー用品等の商品(奈良さくらコットン)を開発。年間売上額は約700万円。

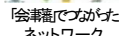


「奈良さくらコットン」を利用した商品

- ⑦ものづくりのまちの特性を活かした農工商連携
浜松商工会議所
- ⑧森林&ものづくりの地域資源融合
鹿沼商工会議所

<観光振興>

- ⑨会津藩ゆかりの日本縦断超広域観光振興連携
函館・余市・むつ・米沢・会津若松・日光・横須賀・静岡・浜松・岡崎・桑名商工会議所
- 会津若松商工会議所(福島県)は、会津藩ゆかりの10商工会議所と日本縦断の連携組織を設立。外国人向け超広域観光ルートの開発等に取り組む。
- ⑩県境を超えた民間主導の広域観光振興
松江・安来・出雲・平田・米子・境港商工会議所
- ⑪気仙沼版DMOによる観光振興
気仙沼商工会議所
- ⑫ピンチをチャンスに、豪雪地で雪を楽しむ観光商品づくり
新庄商工会議所



「会津藩ゆかりのネットワーク」

<ものづくり高度化>

- ⑬技術力ある中小企業を核に高度なものづくり産業を集積
飯田商工会議所
- 飯田商工会議所(長野県)は、中京圏に隣接した地域特性を生かし、市内11社と「エアロスぺース飯田」を設立し、共同受注体制を確立。



地域クラスター全体像

<協業・連携>

- ⑭協業・連携による共同受注体制の確立
燕・安来商工会議所
- 燕(新潟県)・安来(島根県)商工会議所は、他社との協業・連携で新製品開発等を行う共同受注体制を確立し、地域中小企業への面的支援を実施。

<販路開拓>

- ⑮「全国から毎週集まる!!地域うまいもんマルシェ」で特産品の販路開拓
日本商工会議所
- ⑯地元の特産品を全国に販売(BtoC)、WEBで取り引き先探し(BtoB)
横須賀・大阪商工会議所



「地域うまいもんマルシェ」

<被災地支援・販路開拓>

- ⑰東京商工会議所による被災地の復興・販路開拓支援活動
東京商工会議所
- 東京商工会議所(東京都)は、平成26年度より、被災地支援物産展「企業マルシェ」を計16回開催。

<類型3> 地方への人の流れをつくる・若い世代の希望をかなえる

<婚活支援>

⑮地元定着を目指し、出会いの場を提供する「ガチ婚」
太田商工会議所

太田商工会議所(群馬県)は、若者の地元定着を目的に、近隣の商工会議所・商工会と連携して婚活事業「ガチ婚」を企画運営。

平成29年11月に開催されたイベントには、独身男女300名が参加し、38組のカップルが誕生した。



商工会議所が婚活イベントを主催

<子育て支援>

⑯商店街と共同で子どもの学習支援・子育て世代の悩みを解決
佐久商工会議所

佐久商工会議所(長野県)は、子育て支援の一環として、商店街振興組合直営の子育て支援施設「岩村田寺子屋塾」、「子育てお助け村」を開設。児童への学習支援のほか、交流サロンの設置や短時間託児を実施。子育て支援により、若い世代の地元定着の促進を図っている。



岩村田寺子屋塾

<教育支援>

⑳市民総がかりで日向の子供たちの未来づくり
日向商工会議所
日向商工会議所(宮崎県)は、同所内にキャリア教育支援センターを開設。日向で働く社会人等による「よのなか教室」を開催し、子どもの職業感を醸成している。

<地方創生インターンシップ>

㉑若者の地域定着・UIターンに向けたインターンシップ事業
前橋・塩尻・春日井商工会議所
前橋(群馬県)・塩尻(長野県)・春日井(愛知県)商工会議所は、大学生の地域定着・UIターンに向け、地方創生インターンシップ事業を実施。



社員と販売する学生

<地方移住>

㉒地域の中核を担う人材を地元企業に斡旋
松山商工会議所
松山商工会議所(愛媛県)は、企業の将来を担う人材を確保するため、平成28年度に「まつやまキャリア人材マッチングセンター」を開設。

<テレワーク施設整備>

㉓産官学連携でテレワーク施設を開設
結城商工会議所
結城商工会議所(茨城県)では、結城市外への若者の流出に歯止めをかけるため、コワーキングスペース「yuinowa(ゆいのわ)」を開設。平成29年9月より延べ800人が利用。

<類型4> 安全・安心でにぎわいのあるまちづくり

<中心市街地活性化>

㉔マルシェ事業でまちのにぎわいを取り戻し、地域コミュニティ再生
富良野商工会議所

富良野商工会議所(北海道)は、同所を中心とした民間投資により、中心市街地の空き地等を平成22年に「フラノマルシェ」、平成27年に「フラノマルシェ2」として再生。平成29年には累計来場者数700万人を達成した。また、中心市街地内での新規創業28店を誘発しており、雇用創出効果も大きい。



家族連れなどでにぎわうフラノマルシェ

<健康都市づくり>

㉕健康都市づくりの推進
前橋・蒲郡・津山商工会議所

前橋(群馬県)・蒲郡(愛知県)・津山(岡山県)商工会議所は、少子高齢化が進む中、誰もが健康で働き続け、幸福に暮らせるまち(健康都市)づくりに取り組んでいる。健康都市には、地域の人材定着や新たなヘルスケア産業の創出、交流人口の増加などが期待されている。



観光関連事業者と取り組むノルディックウォーキング

<新交通システム構築>

㉖電動カート活用による新交通システム構築
輪島商工会議所
輪島商工会議所(石川県)は、高齢者や観光客の足の確保を目的に、電動カート(愛称:ワーモ)を活用した新交通システムを構築。

<まちなか交流拠点の整備>

㉗空きビルを留学生向けシェアハウスにリノベーション
いちき串木野商工会議所
いちき串木野商工会議所(鹿児島県)は、いちき串木野市、学校法人神村学園との産官学連携のもと市中心部の大型空きオフィスビルを外国人留学生向けシェアハウスにリノベーション。

<類型5> 地域の魅力発信

<ご当地検定>

㉘ご当地検定で地域の魅力を全国に発信
各地商工会議所

全国の商工会議所や自治体が、地元の歴史や文化、地場産業などの隠れた情報を掘り起こしてテキストにまとめ、検定試験として実施。
ご当地検定は、地域の魅力の宝庫である。

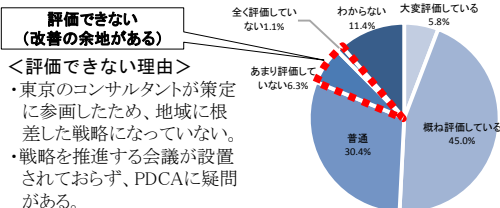


3. 地方創生の取り組みの課題

(1) 商工会議所における地方創生関連事業の実施状況

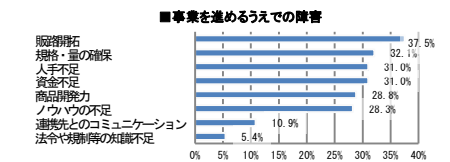
1.市区町からの委託を受けて実施している事業	139件(110力所)
2.他の経済団体等と協働で取組んでいる事業	214件(157力所)
3.商工会議所が独自に実施している事業	189件(149力所)
257商工会議所で延べ542件	

○地方版総合戦略の進捗状況に対する商工会議所の評価



(2) 商工会議所における農林水産資源の活用状況

○平成29年度、208商工会議所が426件の農林水産資源を活用した事業を実施。
○事業を進めるうえでの障害は、「販路開拓」が最も多く、次いで、「規格・量の確保」、「人手不足」、「資金不足」商品開発力、ノウハウの不足、連携先とのコミュニケーション法令や規制等の知識不足



○地域資源の潜在力を最大限引き出すためには、地域企業や団体等と連携することが不可欠。地域内にパートナーが見当たらない場合は、広域連携を探ることが必要。

4. 地方創生の深化に向けた取り組みの強化

<商工会議所活動の強化>

- ①地方版総合戦略見直しの働きかけや事業への積極的な参画
- ②事業承継・創業支援、農商工連携、観光・インバウンド、まちづくり、震災復興・福島再生、復興五輪・MICEの推進、キャリア教育などを通じた産業人材の地方定着と地域力の強化

<政府の取り組み強化>

- ①各自自治体での地方版総合戦略の推進体制の有無やKPIの進捗状況を検証し、成果や問題点の見える化と公表・経済・社会環境等の変化に合わせた改訂に向けた働きかけを
- ②地方創生白書(仮称)作成による好事例の見える化と横展開の拡大、地方創生気運の再喚起を
- ③少子化対策を加速して希望出生率1.8を実現し、地方衰退の主因である人口減少に歯止めを
- ④地域に仕事と雇用を確保するため、事業承継支援、創業支援の強化を
- ⑤開発した農商工連携商品の海外への販路開拓・拡大の障害となる諸外国(中国、韓国、台湾等)の輸入規制解除の働きかけを
- ⑥東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害の風評・風化の払拭と、広域観光促進によるインバウンドの地方分散対策を
- ⑦震災復興をアピールする場としての東京2020大会の積極的な活用を
- ⑧地方移住促進のための政策的なてこ入れ、規制・制度改革の強力な推進、地方創生版三本の矢の強化を